

ぎふ農業会議だより

◆ 令和4年8月有効求人倍率

厚生労働省が9月30日発表した8月の全国の有効求人倍率は、前月から0.03ポイント上昇の1.32倍で8ヵ月連続の上昇。新型コロナウイルス感染症の第7波の流行中でも、夏休みで宿泊・飲食サービス業を中心に求人が増え、求職者数を上回ったことを反映。1.3倍台は2020年4月以来。なお、岐阜労働局が同日発表した8月の県内の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.69倍で5ヵ月連続の上昇。県内の雇用情勢は、「改善の動きが見られるが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある」とし、据え置かれた。

◆ 改正農山漁村活性化法の施行

5月20日に人・農地関連施策の一環で成立した「改正農山漁村活性化法」が10月1日に施行。地方公共団体が作成する「活性化計画」の記載事項として、農林漁業団体等が実施する農用地の保全等に関する事業（放牧、鳥獣緩衝帯、林地化等）を新たに位置付け、当該事業の実施に必要な農林地等の所有権の移転等を促進するための措置の創設が柱。なお、来年4月1日に予定されている「改正農業経営基盤強化促進法」の施行により始まる「地域計画」の策定では、農地を農業利用する区域と受け手が見つからず保全管理する区域に分け、「改正農山漁村活性化法」は保全管理する区域について、人手をかけず粗放的に管理する地域を支援する。また、農家、JA、土地改良区等が保全管理を担う組織を作り、管理方法を市町村に提案し、市町村が「活性化計画」を策定すると、対象区域の農地の所有権等を保全管理組織に一括移転できるようになる。

◆ 改正農林水産物・食品輸出促進法の施行

5月19日に成立した「改正農林水産物・食品輸出促進法」が10月1日に施行。主要な輸出品目毎に生産から輸出までの事業者で構成する「品目団体」を国が認定・支援する制度の創設が柱。

◆ 労働者協同組合法の施行

2年12月に成立した、「協同労働」という新しい働き方を広げることで地域の再生・活性化を目指すため法制化した議員立法「労働者協同組合法」が10月1日に施行。働く人が組合員として出資し、話し合いながら組合員自らで働く、「協同労働」を基本原理に据える。3人の発起で法人化でき、出資額に関係なく意思決定に1人1票を付与。組合と組合員は労働契約の締結を義務付け、組合員は労働基準法や最低賃金法で保護される。労働者派遣以外の事業ができるが、非営利が原則で出資配当はできない。なお、協同組合関連法では1978年の森林組合法施行以来44年ぶりの新法施行。

◆ 令和4年9月全国企業短期経済観測調査(短観)

日本銀行は10月3日、9月の短観を発表。企業の景況観を示す業況判断指数(D

I)は、大企業・製造業はプラス8で前回調査(4年6月)から1ポイント下落し、3四半期連続で悪化。ロシアのウクライナ侵攻や円安による原材料価格の高騰を反映したとみられる。大企業・非製造業はプラス14で前回調査から1ポイント上昇し、2四半期連続の改善で2019年12月以来の水準。新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた宿泊・飲食等の改善を反映したとみられる。また、先行きは、大企業・製造業はプラス9で今回調査から1ポイント上昇。価格転嫁進展による採算改善への期待を反映したとみられる。大企業・非製造業はプラス11で今回調査から3ポイント下落。円安による原材料価格の高騰への警戒感を反映したとみられる。

※短観は、全国の約1万社を対象に3・6・9・12月に景況感等を調査。業況判断指数(DI)は、業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ 令和4年8月分景気動向指数(速報)

内閣府は10月7日、8月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より1.6ポイント高い101.7で3ヵ月連続の上昇。半導体製造装置の生産が好調だったことなどが要因で新型コロナウイルス感染症前の2019年5月以来の水準となった。基調判断は「改善を示している」のまま、7ヵ月連続で据え置いた。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため28項目の指標を基に算出した指標。

◆ 令和4年8月分家計調査報告

総務省は10月7日、8月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比5.1%増の289,974円で3ヵ月連続の増加。このうち、食料支出額は同0.9%増の85,949円で7ヵ月ぶりの増加。新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、外食は同32.4%増の13,814円で5ヵ月連続の2桁増加。

◆ 国際的な人の往来再開に向けた措置

政府は10月11日から日本人の帰国と外国人の入国について、1日最大5万人としていた制限を撤廃し、訪日旅行の個人客の受け入れも再開。ビザ取得の免除、オミクロン株がまん延していた一部の国からの入国時に求めていた検査、3日間の自宅待機もなくした。ただ、全ての国・地域からの入国者に対し、ワクチンの3回接種証明書か出国前72時間以内の陰性証明書の提出を義務付けた。これにより、全ての国・地域からの入国が一部条件付きながら2年半ぶりに解禁され、コロナ禍前並みの国の行き来が可能となった。

◆ 令和4年9月景気ウォッチャー調査

内閣府は10月11日、9月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より2.9ポイント高い48.4で2ヵ月連続の改善。新型コロナウイルス感染症の落ち着きにより飲食、サービスの景況感改善を反映したとみられる。2~3ヵ月後の先行き判断指数(季節調整値)は前月より0.2ポイント低い49.2で2ヵ月ぶりの悪化。製造業、小売関連における資源価格高騰、円安によるコスト増や物価上昇への懸念を反映したとみられる。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直しに足踏みがみられる。

先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる」とまとめ、据え置いた。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2～3か月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ 令和4年9月企業物価指数(速報)

日本銀行が10月13日発表した9月の企業物価指数（2020年＝100）は、前年同月比9.7%上昇の116.3で19ヵ月連続の上昇。指数は6ヵ月連続で過去最高を更新。ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油や原材料価格の高騰に加え、円安による輸入価格上昇を反映。

※企業物価指数は、企業間で取引される商品の価格変動を示す指標。

◆ 生活意識に関するアンケート調査

日本銀行は10月13日、標記調査の結果を公表。

調査は、8月5日～9月1日に4,000人を対象に郵送で実施し、回収は郵送又はインターネットで行い、2,009人から回答を得た。なお、同調査は3ヵ月に1回実施。

結果では、景況感が1年前より「良くなった」と答えた人は4.8%、「悪くなった」は63.2%、その差DIは58.4ポイントで前回調査（6月）から7.7ポイント悪化。暮らし向きに「ゆとりが出てきた」と答えた人は4.0%、「ゆとりがなくなってきた」は50.7%、その差DIは47.7ポイントで前回調査から7.2ポイント悪化。食料品やガソリン、電気代の値上がりを反映したとみられる。

◆ 生物多様性に関する世論調査

内閣府は10月14日、標記調査の結果を公表。

調査は、7月21日～8月28日に3,000人を対象に郵送で実施し、回収は郵送又はインターネットで行い、1,557人から回答を得た。

結果では、自然に対し「非常に興味がある」、「ある程度興味がある」と答えた人は75.3%で前回調査（2019年）の90.6%から低下。新型コロナウイルス感染症の影響で自然に触れる機会が減ったからではないかとみられる。また、生物多様性について「言葉の意味を知っていた」、「意味は知らないが、言葉は聞いたことがあった」と答えた人は72.6%で前回調査の51.8%から上昇。

◆ 令和4年産水稻の作付面積及び9月25日現在の予想収穫量

農林水産省は10月14日、4年産水稻の作付面積及び9月25日現在の予想収穫量を公表。主食用米は次のとおり。

項目	作付面積	単収	予想収穫量	作況指数	
全国	4年産	1,251,000ha	537kg	6,703,000t	100
	対前年産	△52,000ha	△2kg	△304,000t	△1
岐阜県	4年産	20,000ha	487kg	97,400t	100
	対前年産	△700ha	9kg	△1,500t	2

(注) 全国の収穫量は都道府県ごとの積上げ値であるため、作付面積×単収

と一致しない。

◆ 下水汚泥資源の肥料利用の拡大に向けた官民検討会の開催

9月9日に開催された「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」において、「下水汚泥等の未利用資源の利用拡大」が掲げられたことを受けて、農林水産省、国土交通省は10月17日、標記官民検討会の初会合を開催。学識経験者、自治体、関係団体、農林水産省、国土交通省を構成員に、肥料利用に当たっての課題を整理し、利用拡大に向けた関係者の役割や施策等を年内にまとめる予定。

◆ 令和4年産米の9月の相対取引価格

農林水産省は10月18日、4年産米の取引初月となる9月の相対取引価格を公表。全銘柄平均の60kg当たり価格は、前年産同月比5%（706円）高の13,961円で3年ぶりの値上がりとなった。前年産平均比では9%（1,142円）高。主食用米からの作付転換が進んだことや新型コロナウイルス感染症から外食需要が回復し、過剰感が和らいだことが反映されたが、前年産までに大幅下落した分は回復しきれていない。なお、本県産コシヒカリは15,275円（前年産同月比10%、1,339円高）。

◆ 食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会の開催

農林水産省は10月18日、標記部会の初会合を開催。輸入リスクをテーマに検討。同省は中国の購買力が高まり、日本が輸入に頼る穀物等が長期的に値上がりしている状況を説明し、輸入の安定に関する施策を検討する必要があると提起。委員からは国内生産も重視すべきだとの意見が上がった。

◆ 「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」変更

農林水産省は10月20日、食料・農業・農村政策審議会食糧部会に、5年産主食用米の適正生産量等米穀の需給見通しを予測した「基本指針」の変更を示し、了承された。5年6月末民間在庫量は、4年産の生産量（670万t）や需要量（691～697万t）の見通しを基に191～197万tと予測。5年7月から1年間の需要量は、前年（691万t）同期より約10万t少ない680万tと予測。5年産主食用米は平年収量（536kg）と仮定した場合、4年産（125万1,000ha）と同面積を作付けしても生産量は669万tで需要見込みを下回り需給改善に向くことから、669万tを適正生産量と設定。

◆ 円安一時150円台

10月20日の東京外国為替市場で円相場が一時、1ドル＝150円9銭に下落し、1990年8月以来、約32年ぶりの安値となった。米国の利上げによる日米の金利差拡大を意識した円売り・ドル買いが加速し、原油や農業資材等輸入品の価格高騰が農業経営に重くのしかかっている。

◆ 令和4年度上半期分貿易統計(速報)

財務省は10月20日、4年度上半期分の貿易統計を公表。輸出は自動車、鉱物性燃料等が増加し、前年同期比19.6%増の49兆5,763億円で4期連続の増加。輸入は原粗油、石炭等が増加し、同44.5%増の60兆5,838億円で3期連続の増加。貿易収支は同2,229.3%増の▲11兆75億円で3期連続の赤字。なお、輸出額、輸入額ともに過去最大を更新。また、貿易赤字額は比較可能な1979年以降過去最大。

◆ 令和4年9月消費者物価指数

総務省が10月21日公表した9月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比3.0%上昇の102.9で13ヵ月連続の上昇。3%を超えるのは消費増税の影響を除くと1991年8月（3.0%）以来、31年1ヵ月ぶり。本年4月に政府、日本銀行が掲げる2%の物価上昇目標を超えてから半年を経ずに3%を超える急激な上昇となった。ロシアのウクライナ侵攻を背景とした資源高や円安によるガソリン、ガス、電気、食料品の値上がり影響。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー（ガソリン、電気代等）」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 令和4年9月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が10月20日に発表した9月の主要コンビニ7社の売上高（既存店）は、前年同月比1.5%増の8,984億円で7ヵ月連続前年を上回った。新型コロナウイルス感染症による行動制限がなく外出先での需要が増加し、おにぎり、弁当、調理麺、揚げ物、ソフトドリンクの売上が好調だったことを反映したとみている。

一方、全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界3団体が10月21日に発表した9月の食品スーパー270社の総売上高は、前年同月比（既存店）2.2%減の9,609億円で2ヵ月連続前年を下回った。新型コロナウイルス感染症による行動制限のない大型連休で内食需要が低下したことや、物価上昇による節約志向を反映したとみている。

また、日本百貨店協会が10月25日に発表した9月の百貨店71社、186店（前月対比－1店）の売上高は、前年同月比（既存店）20.2%増の3,813億円で7ヵ月連続前年を上回った。前年の新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言等による営業制限の反動に加え、高額な商品や衣料品・服飾雑貨を中心に好調な販売を反映したとみている。コロナ前との比較では、消費増税前の駆け込み需要のあった2019年比は23.6%減だが、2018年比では6.5%減と回復基調が続いている。

◆ 第1回社会保障審議会年金部会の開催

厚生労働省は10月25日、標記部会を開催し、次期年金制度改革に向けた議論を開始。高齢者増と社会保障を支える現役世代の減少を踏まえ、需給水準低下に歯止めをかけ年金財源を増やすため、国民年金は保険料納付期間を現行の20歳以上60歳未満の40年間から65歳までの45年間に延長、厚生年金は個人事業所のうち現在は加入義務がない飲食、宿泊業等への適用拡大等を検討。2024年に結論を出し、2025年の通常国会に関連法改正案の提出を目指す。

◆ 令和4年10月月例経済報告

内閣府は10月25日、10月の月例経済報告を公表。総括判断は、「景気は、穏やかに持ち直している」とし、3ヵ月連続で表現を据え置いた。また、先行きについては、「ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種施策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。但し、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなってい

る。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」とし、前月の表現を据え置き、家計や企業収益に響く物価上昇と円安等金融市場の変動に注意する必要があるとした。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 令和4年9月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は10月25日、9月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比19.7%増で10ヵ月連続のプラス。新型コロナウイルス感染症の第7波が峠を越え、月後半にかけて売上は回復基調を維持し、先月より明るい兆しとなっている。なお、飲酒業態は新型コロナウイルス感染症の打撃が大きく苦境が続いているが、小規模宴会の需要は少しずつ戻りつつある。

◆ 来年4月給与デジタル払い解禁

厚生労働省は10月26日、労働政策審議会労働条件分科会を開催。同分科会は、企業が従業員の給与をスマートフォンの決済アプリ口座に入金する「給与のデジタル払い」制度の解禁に向け、関連する省令改正案を了承。改正省令は来年4月施行予定。省令施行後、デジタル給与の取扱いを希望するアプリ事業者の申請を受け付け、利用できるのは、その数ヵ月後になる見通し。なお、労働基準法では賃金は現金支給が原則のため、デジタル払いは銀行振り込みと同様に従業員の同意を得て認められる。

◆ 温室効果ガス濃度最高更新

国連専門機関の世界気象機関(WMO)は10月26日、地球温暖化を引き起こす大気中の2021年の世界平均濃度が二酸化炭素は415.7ppm、メタンは1,908ppm、一酸化二窒素は334.5ppmと、2020年に記録した最高値をいずれも更新したと公表。

◆ 多面的機能支払交付金の中間評価

農林水産省は10月26日、多面的機能支払交付金の中間評価を公表。同省は、令和元年度の施策の見直しから3年が経過したことから実施状況、統計データ等による定量的評価とアンケート等による定性的評価の結果及び都道府県中間評価を踏まえ、本交付金の中間評価を実施。

その結果は、

①社会構造の変化に伴い農地の所有と利用の分離が進み、農業生産活動が少数の大規模経営体に集中するとともに、地域資源の保全管理に携わる者が減少。本交付金の取組を契機として、非農業者も含め再び集落全体でその活動を支えるとともに、都市住民等の活動への参画を求める等、集落の枠組を超えた活動への発展を促す仕組みの強化が必要。

②4年3月末現在、全国1,447市町村において、26,258組織が約231万haの農用地で地域の共同活動による保全管理活動を実施しており、前回施策の評価を行った平成30年度の実施状況と比較すると、認定農用地面積は約1.01倍と微増。

③大規模経営体は居住集落以外での水路等の保全管理活動にまでは手が回らず、非居住集落の活動組織においては人手不足が将来的に顕在化する恐れがある。

④本交付金の取組が、農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮され

るとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押ししていると評価。

◆ 総合経済対策を決定

政府は10月28日、臨時閣議で物価高等への対応を柱とする総合経済対策を決定。国費の財源となる29兆1千億円の4年度第2次補正予算案を11月中に国会提出し、会期内の成立を目指す。財政支出は財政投融资と地方自治体負担分等を加えた39兆円程度。事業規模は71兆6千億円程度を見込む。支出の内訳は、「物価高騰・賃上げへの取り組み」に12兆2千億円程度、「円安をいかした稼ぐ力の強化」に4兆8千億円程度、「新しい資本主義の加速」に6兆7千億円程度、「国民の安全・安心の確保」に10兆6千億円程度、予備費4兆7千億円程度を計上。

◆ 令和4年9月農業物価指数

農林水産省は10月28日、9月の農業物価指数（2020年=100）を公表。農業生産資材価格指数は119.6で飼料、肥料等が上昇したことにより、前年同月比9.8%上昇。前年同月を上回るのは28ヵ月連続。なお、前月比は0.1%上昇。農産物価格指数は100.6で野菜、畜産物等が低下したことにより、前年同月比4.3%低下。なお、前月比は1.9%上昇。資材高騰によるコスト増を農産物価格に適切に転嫁出来ていない状況が続いている。

◆ 新規学卒者の離職状況(平成31年3月卒業者)

厚生労働省は10月28日、31年3月に卒業した新規学卒就職者の就職後3年以内の離職状況を公表。離職率は、中卒57.8%（前年度比+2.8ポイント）、高卒35.9%（同-1.0ポイント）、短大等卒41.9%（同+0.5ポイント）、大卒31.5%（同+0.3ポイント）。

◆ 令和4年就労条件総合調査

厚生労働省は10月28日、4年の就労条件総合調査の結果を公表。調査は、4年1月1日現在の状況等について1月に常用労働者30人以上の民間企業6,387社を対象に実施し、3,757社から回答を得た。年休の平均取得日数は10.3日（前年10.1日）。平均取得率は58.3%（同56.6%）で昭和59年以降過去最高。但し、政府が過労死防止大綱で目標に掲げる2025年までに70%以上とは開きがある。また、一律定年制を定めている企業のうち、定年年齢を65歳以上とする企業の割合は24.5%（平成29年17.8%）で平成17年以降過去最高。

◆ 第100回社会保障審議会介護保険部会の開催

厚生労働省は10月31日、標記部会を開催。2024年度の3年に1度の介護保険制度の見直しに向けて、所得の高い65歳以上の保険料を増額する議論を開始。高齢化に伴い、介護費用が膨らみ、制度を維持するため、支払い能力に応じた負担の仕組みを強化することが狙い。年内に結論を得ることを予定。

令和4年11月15日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和4年11月15日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議10月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問104件、約82千㎡について意見答申ー

農業会議は10月14日、NOSA I ぎふにおいて常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行い、最後に、情報提供を行った。

10月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	2件	4,134㎡	3件	1,757㎡	5件	5,891㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	3件	741㎡	2件	930㎡	5件	1,671㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	4件	1,044.03㎡	4件	1,044.03㎡
池田町農業委員会	1件	784㎡	0件	0㎡	1件	784㎡
可児市農業委員会	1件	186㎡	20件	10,990㎡	21件	11,176㎡
羽島市農業委員会	2件	1,489㎡	4件	2,434㎡	6件	3,923㎡
各務原市農業委員会	7件	1,398.38㎡	4件	1,972㎡	11件	3,370.38㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	4件	4,992㎡	4件	4,992㎡
郡上市農業委員会	5件	3,741.66㎡	4件	2,241㎡	9件	5,982.66㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	9件	5,555㎡	9件	5,555㎡
川辺町農業委員会	1件	499㎡	1件	251㎡	2件	750㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	3件	3,410.41㎡	3件	3,410.41㎡
白川町農業委員会	1件	2,435㎡	0件	0㎡	1件	2,435㎡
高山市農業委員会	2件	1,128㎡	12件	9,495.97㎡	14件	10,623.97㎡
飛騨市農業委員会	2件	1,441㎡	3件	1,608.3㎡	5件	3,049.3㎡
計	27件	17,977.04㎡	73件	46,680.71㎡	100件	64,657.75㎡

◆指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
美濃市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,490㎡	1件	4,490㎡
美濃市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,525㎡	1件	5,525㎡
美濃市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,840㎡	1件	4,840㎡
美濃加茂市農業委員会	0件	0㎡	1件	2,765㎡	1件	2,765㎡

計	0件	0㎡	4件	17,620㎡	4件	17,620㎡
---	----	----	----	---------	----	---------

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、10月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は4件（16,359㎡）、一時転用は2件（8,277㎡）。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。県は8月5日に発令し、2度延長した新型コロナウイルス感染症の「BA・5対策強化宣言」を先月末で解除したところですが、ご出席の皆様におかれましては、感染者の減少に油断せず、感染防止対策の徹底をお願い致します。

本年度の農林水産祭において、岐阜県女性農業経営アドバイザー会長の吉野聡子様のご夫妻で内閣総理大臣賞を受賞されましたのでご紹介します。今後とも益々のご活躍をご期待申し上げます。後ほど、吉野様からご挨拶を頂きます。

先週、鹿児島県で開催された「第12回全国和牛能力共進会」に出品された飛騨牛の応援に行ってきました。肉牛の部の第6区、第8区で3席に入るなど飛騨牛の肉質の良さが評価され、前回より成績を上げることができました。これまでの生産者のご努力や関係者の皆様のご尽力に敬意を表するとともに、飛騨牛の名声が益々高まることにご期待申し上げます。

国においては、平成25年に総理大臣を本部長に設置された「農林水産業・地域の活力創造本部」が、「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」に改組され、体制を強化し、先月、初会合が開催されたところです。この中で、岸田総理は、食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長を推進していくため、食料・農業・農村基本法の検証を行い、見直しを進めるよう指示したところです。これを受け、農林水産省には野村農相を本部長とする関連本部が設置され、農相は食料・農業・農村審議会に同法の検証を諮問したところです。今後、1年程かけて作業が行われ、方向性が示される予定です。担い手の減少や輸入環境の変化等で食料安全保障が危ぶまれている中、検証作業と提示される課題解決の道筋を注視していく必要があります。

また、10月は「食品ロス削減月間」、10月30日は「食品ロス削減の日」です。我が国では、まだ食べることができる食品が年間522万t、1人当たりで換算すると米の年間消費量に近い42kgが捨てられています。食品ロス削減に向け、令和元年10月の「食品ロス削減推進法」の施行に合わせ、「食品ロス削減月間」が設けられたところです。ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や円安により穀物や資材価格が高騰し、食品価格も値上がりが続いています。この機会に、輸入に依存した食の在り方を考えるとともに、食品ロス削減に向け、出来ることから始めて頂くことを期待するところです。

なお、本日の情報提供では、東海農政局農地政策推進課：隅田課長補佐様から令和5年度農林水産予算概算要求の概要について、説明を頂くこととしております。

それでは、本日は指定市町村及び権限移譲市町村の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。

【情報提供】

(1) 令和5年度農林水産予算概算要求の概要について

(東海農政局経営・事業支援部農地政策推進課 隅田課長補佐)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

① 美濃市農業委員会 堀口次長

市の北部地域は、不整形な狭小圃場が点在しており、集積のための条件が悪い上に獣害も多い。本地域でも導入できる作物について、地域の農業委員・推進委員等で検討を重ね、気候や土壌条件に合い、獣害が避けられ、高齢者でも栽培に取り組みやすく収益性が見込まれるニンニクに着目した。しかし、どれくらいの手間がかかりどの程度の収益が見込まれるか、実際に取り組んでから提案しようと、地域の農業委員1名と推進委員2名が実験栽培に取り組むこととした。現在は、1年目の取り組みをまとめ課題を整理中。来年度、1年目の取り組みを踏まえた実験栽培を行い、その結果を見て地域に提案していくかどうか決めたい考えだ。

◆ 施設等運営管理研修の開催

農業会議主催で10月3日（月）、農産加工組織の運営改善に資するため、農産加工組織の関係者等を対象に標記研修を開催した。

視察先は、長野県木曾町で農産加工施設の運営を行っている「みたけグルメ工房組合」、農家レストラン、農産物直売所、農産加工施設の運営を行っている「おんたけ有機合同会社」。

参加者は、農産加工品の製造販売を行っている組織の役員等、全体で15名。本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

「みたけグルメ工房組合」では、西尾組合長からイベントの開催や地元新聞等マスコミの活用によるPR戦略、「おんたけ有機合同会社」では、松井社長から伝統食品である「すんき」に含まれる植物性乳酸菌を活用した新商品開発等の話を聞いた。



↑「みたけグルメ工房」で西尾組合長から話を聞く参加者

◆ 雇用就農支援関連の3事業担当者会議に出席

全国農業会議所主催で10月6日（木）、Web形式で開催された標記会議に全体で114名参加し、本会議から堀口次長、松浦係長、梅村農の雇用専門員、岩川課員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 橋本農業人材対策部長から「雇用を通じ経営体を多面的に支援する重要な事業である。業務の適正執行にご協力頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和5年度予算概算要求について (2)雇用就農資金の今後の募集・採択の考え方について (3)雇用就農資金の事業推進等について (4)雇用就農

者実践研修支援事業における事業推進等について (5)農の雇用事業における全国優良事例について等、説明があり、協議した。

◆ 経営関係図書編集会議に出席

全国農業会議所主催で10月6日(木)、同所及びWeb形式併用で開催された標記会議に全体で13名参加し、本会議から堀口次長、伊藤主任、三浦農業簿記専門員がWeb形式により出席した。

冒頭、全国農業会議所 砂田出版部長から「新メンバーで『よくわかる農家の青色申告』の来年度版の発行に向けた改訂や、その他の経営関係図書の発行について、協議したい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)「よくわかる農家の青色申告」の改訂について (2)「農業法人の設立」等の改訂について (3)経営関係図書の発行について等、協議した。

◆ 農地研修会に出席

全国農業会議所主催で10月7日(金)、Web形式で開催された標記会議に全体で78名参加し、本会議から堀口次長、松浦係長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣事務局長から「目標設定(設定済1,759委員会)、タブレット導入(導入要望1,329委員会)、機構集積支援事業による巡回支援予算(1.73億円)、の3点のご尽力にお礼申し上げます。また、目標設定に対する活動実績の積み上げ、タブレットの残り台数の完全消化、令和5年度予算に向け新規人材の確保の3点について、お願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)ガイドライン等への対応状況について (2)地域計画における農業委員会の役割について (3)地域計画の策定を進めるにあたって (4)農業委員会に期待される最適化活動とはの説明があり、協議した。

◆ 複式農業簿記講座(岐阜・大垣・中津川会場)閉校式の開催

農業会議主催で7月上旬から各12回講座で開催してきた前期開催の標記講座が、9月28日(岐阜会場・受講生9名)、29日(中津川会場・受講生7名)、10月7日(大垣会場・受講生8名)で終了し、閉校式を開催した。

本講座は、本会議の三浦農業簿記専門員が主宰し、農業簿記、パソコン簿記、青色申告の3テーマで開催するもので、本会議恒例の講座であり、大変好評となっている。

なお、後期開催は、関会場(関市文化会館)は11月11日、高山会場は(高山市民文化会館)は10月26日にそれ



↑ 修了証書を受け取る受講生(右)

ぞれ開校した。詳しい日程はHPでご確認ください。

◆ ほ場条件不利地域におけるスマート農機低コスト利用実証コンソーシアム会議に出席

同コンソーシアム主催で10月12日（水）、御嵩町防災コミュニティセンター及びWeb形式併用で開催された標記会議に全体で39名参加し、本会議から堀口次長、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、県農政課スマート農業推進室 後藤室長から「シェアリングによるスマート農業機械の導入経費の節減がスマート農業推進の鍵となる。シェアリングを行っている4経営体の連携を密にした事業推進をお願いしたい」との挨拶があった。

項目として、(1)実証事業の進捗状況について (2)今後の活動予定について、協議し、スマート農業機械を導入した(株)アオキ 青木社長から、動画を利用したスマート農業機械の操作体験報告があった。

◆ 都道府県農業会議会長会議に出席

全国農業会議所主催で10月13日（木）、東京都・主婦会館プラザエフ及びWeb形式併用で開催された標記会議に、本会議から富田事務局長がWeb形式により代理出席した。

冒頭、國井会長から「基本法改正に向け、現場の声を反映させるための協力と、地域計画策定に向けた活動をお願いしたい」との主催者挨拶、柚木専務理事から情勢報告があった。

項目として、(1)農業委員会を巡る情勢と新たな農地利用の最適化について (2)令和5年度農林・農業委員会組織関係予算概算要求について (3)令和5年度税制改正要望について (4)令和4年度全国農業委員会会長代表者集会、農業者年金加入推進セミナーについて (5)情報事業の推進について等、説明があり、協議をした。

会議終了後、全国農業会議農政推進連盟の臨時総会が開催され、任期満了に伴う役員及び監事の選任が行われ、会長には長野県農業会議会長の望月雄内氏が選任された。

◆ 第2回農業DXプラットフォーム構築検討会に出席

県主催で10月13日（木）、OKBふれあい会館で開催された標記検討会に全体で24名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農政部 深谷技監から「県の農業DXプラットフォーム構築に向け、他県での先進的取り組みを学び、本県への提言について検討していきたい」との主催者挨拶があった。

続く、勉強会では、デジタルハリウッド大学教授 太場次一氏から「農業市場におけるデジタルトランスフォーメーションの実際と今後の展望」と題し、本県のプラットフォーム構築に向けた提言等があった。

その後の検討会では、(1)前回の指摘事項を踏まえた追加資料の説明について

(2)農業DXプラットフォーム構築スケジュールについて (3)令和5年度の取り組みについて、説明があり、協議した。

◆ 県スマート農業推進協議会に出席

県主催で10月13日(木)、OKBふれあい会館で開催された標記検討会に全体で23名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

項目として、(1)スマート農業推進計画の見直しについて、説明があり、協議した。最後に、(2)今年度の取組状況について報告があった。

◆ クリから始まる果樹産地発展モデル実証コンソーシアム会議に出席

同コンソーシアム主催で10月17日(月)、Web形式により開催された標記会議に全体で48名参加し、本会議から堀口次長、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、県農政課スマート農業推進室 後藤室長から「今年度は2年目。恵那地域のクリ産地の発展に資するよう、成果の取りまとめをお願いしたい」との挨拶があった。

項目として、(1)実証事業の進捗状況について、協議し、その後、(2)今後の活動予定について、(3)アウトリーチ活動について、報告があった。なお、農業会議からは、会計事務の取りまとめについて、留意点等の説明を行った。

◆ 拡大「農政対策検討委員会」に出席

全国農業会議所主催で10月18日(火)、同所及びWeb形式併用で開催された標記会議に、本会議から富田事務局長がWeb形式により出席した。

冒頭、全国農業会議所 柚木専務理事から「9月29日、農林水産大臣から食料・農業・農村政策審議会へ基本法の検証諮問があり、同審議会に同法を検証する基本法検証部会が新設され、委員に選任された。同部会の議論に、今後の農業委員会のあり方を反映させたいので協力をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)食料・農業・農村基本法の見直しにおける組織検討について、東京大学 安藤光義教授からの問題提起を受け、質疑応答をした。

◆ 東海4県・長野県農業法人経営情報交流会に出席

長野県農業法人協会他主催で10月18日(火)、長野県・ホテルモンターニュ松本で開催された標記交流会に全体で58名参加し、本県からは県農業法人協会 小川会長他4名、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、長野県農業法人協会の大月会長から「縮小ではあるが、久々の会場での対面開催で、オンラインにはない何かを感じて欲しい」との主催者挨拶、関東農政局長野県拠点 成沢参事官から来賓祝辞があった。

続く、講演では、日本政策金融公庫 前代表取締役専務農林水産事業本部長 新井毅

氏から「地方創生としての農政と変貌する農業の未来」と題して、農業のホワイト産業化は後継者育成や雇用就農に重要であること、従事者減は法人等の生産性向上に置き換わるチャンスと話された。また、アジア農業株式会社 井村辰二郎氏から「みどりの食料システム戦略から考えるオーガニックマーケット戦略」と題して、25年前から持続可能性を理念に掲げ加工・販売を強みに取り組んできたこと振りかえり、世界のカーボンニュートラルや生物多様性のトレンドは益々強まっていくと話された。

◆ ぎふ農業・農村男女共同参画推進会議に出席

県主催で10月18日（火）、Web形式で開催された標記会議に、全体で45名参加し、ぎふ農業員会女性ネットワーク 高田会長、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、県農業経営課 井戸課長から「女性の農業委員・JA役員登用や、活躍を推進するため、研修やロールモデル選定、SNS活用に取り組んでいきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)ぎふ農業・農村男女共同参画プランの進捗状況等について (2)令和4年度ぎふ農業・農村男女共同参画の推進スケジュールについて (3)女性農業者の活躍応援キャッチコピーの選定及び発表について (4)SNSの開設と運用について、説明があり、協議した。

◆ 農業委員会会長・事務局長合同会議の開催

農業会議主催で10月19日（水）、岐阜市・ホテルパークで開催した標記会議に農業委員会会長・事務局長、東海農政局農地政策推進課長、県農政部農業技監・農村振興課長、県農林事務所農業振興課長、県農畜産公社農地企画課長他全体で98名参加し、本会議から富田事務局長他5名が出席した。

最初に、令和3年度農業委員会活動優良事表彰を行い、岩井会長から「農地利用の集積・集約部門」で本巣市農業委員会 後藤会長、垂井町農業委員会 宮野会長、「遊休農地の解消部門」で坂祝町農業委員会 横幕職務代理、「新規参入の推進部門」で各務原市農業委員会 河合会長、「農業振興部門」で関ヶ原町農業委員会 兒玉会長へ表彰状と記念品を贈呈した。続いて、令和3年全国農業新聞表彰を行い、全国農業会議所 稲垣事務局長から笠松町農業委員会 岩田会長、大垣市農業委員会 岩井会長、池田町農業委員会 松井会長へ表彰状と記念品が贈呈された。

会議では、冒頭、岩井会長から『各農業委員会で「1農業委員会1事例づくり」の取り組みを通じて、「農地利用の最適化」が着実に実行され、目に見える成果、自慢できる取組事例が数多く創出され、農業委員会活動の周知と理解の増進に繋がることを期待している』との主催者挨拶を述べ、県農政部 深谷農業技監から「県農政の推進には関係者の皆様の力添えが必要である。地域に根差した活動をされている農業委員会の役割は大きいのでよろしくお願ひしたい」との来賓挨拶を頂いた。

最初の情勢報告では、全国農業会議所 稲垣事務局長から「農業委員会を巡る情勢について」と題して、新たな農地利用最適化の取組の現状と今後の取組の重点、人・農地関連法施行に向けた現状と課題等の話があった。

その後、(1)農地利用最適化推進の重点事項について(説明者:富田事務局長)
 (2)農業経営基盤強化促進法等の一部改正について(同:東海農政局農地政策推進課
 菅原課長) (3)タブレット端末
 導入・活用について(同:県農村
 振興課 若山課長)等、説明し、
 質疑応答を行い、1月に予定して
 いる農業委員・農地利用最適化推
 進委員大会において決議予定の
 大会宣言(素案)を協議し、最後
 に、ぎふ農業委員会女性ネットワ
 ーク 高田会長から代表して大垣
 市農業委員会 岩井会長へ「農業
 委員・農地利用最適化推進委員へ
 の女性登用について」要請を行っ
 た。



↑農業委員会活動優良事例表彰
 左から後藤会長(本巣市)、宮野会長(垂井町)、岩井会長、
 横幕職務代理(坂祝町)、河合会長(各務原市)、兒玉会長(関ヶ原町)



↑全国農業新聞表彰
 左から稲垣事務局長(会議所)、岩田会長(笠松町)、
 岩井会長(大垣市)、松井会長(池田町)



↑岩井会長に要請を行う、高田ぎふ農業委員会女性ネットワーク会長(右)

◆第24回全国農業担い手サミット in ふくいに出席

第24回全国農業担い手サミット in ふくい実行委員会、全国農業会議所主催で10月20・21日(木・金)、越前市・サンドーム福井及び福井県内各会場で開催された標記サミットに認定農業者、農業委員等が参加し、本会議から川合主事が出席した。

1日目の全体会は、冒頭、大会会長(福井県知事)、実行委員会委員長(福井県認定農業者協議会会長)の主催者挨拶、寛仁親王妃信子殿下のおことば、福井県議会議長の祝辞が述べられた。

最初の、全国優良経営体表彰は、審査委員会委員長の審査講評、農林水産大臣賞を受賞された10経営体の表彰があった。続く、担い手応援メッセージは、受賞者3名と大会テーマ募集最優秀賞受賞者(大学生)から農業に対する思いや未来への希望、決意が語られた。パネルディスカッションは、福井県内のパネラーからの自己紹介後、生産性向上、販路開拓・付加価値向上、雇用確保・人材育成の3つのテーマ毎に、コ

ーディネーターからの質問にパネラーが回答する形で行われた。

最後の、サミット宣言は、実行委員会副会長（福井県農業経営士協会顧問、福井県女性農業士会会長）が読み上げ、全国農業会議所会長の閉会挨拶で終了した。

2日目の現地研修は、福井県内31コースに分かれて行われた。

◆ 農業委員会職員全国研究会に出席

全国農業委員会職員協議会、全国農業会議所主催で10月21日（金）、東京都・品川フロントビル及びWeb形式併用で開催された標記研究会に全体で約400名参加し、本県からは岐阜市・大垣市・可児市農業委員会事務局、本会議から伊藤主任が出席した。

最初の情勢報告では、全国農業会議所 稲垣事務局長から「農業委員会組織をめぐる情勢について」と題して、地域計画・目標地図作成の手順、農地利用最適化交付金活用に関する話があり、講演では、日本大学生物資源学部教授 川手督也氏から「新時代のむらづくりと粗放的利用、女性の参画の重要性」と題して、集落の形成と農村組織の変化について、3つの先進的事例を参考に、各事例に共通する課題から考える今後のむらづくりの話があった。

その後、事例報告では、福島県福島市農業委員会から「活動記録簿から最適化活動が見える化」、岐阜県安八町農業委員会から「意向把握結果の地図への落とし込みについて」、徳島県藍住町農業委員会から「女性登用の取組について」と題して、法令業務の適正執行、農地利用の最適化を中心とした積極的な現場活動、体制整備等の話があった。

最後の情報提供活動では、全国農業新聞の活用方法と活用事例、農業委員・農地利用最適化推進委員一人毎年一部以上の新規購読確保へ向けた取り組みについて、説明があった。

◆ 「清流のめぐみ」生産・販売活動に関する県農政部長への報告に出席

生産者と米卸が共に新たなブランド米産地づくりに取り組む「オーダーメイド型米産地づくり研究会（会員：生産者19名、米卸3社、全農岐阜、農業会議、県）」が育てた、県育成水稻品種「清流のめぐみ」を、岐阜農林高校の生徒がデザイン提案した米袋に入れて、今秋から販売を開始するため、10月21日（金）、県農政部長へ報告した。

同研究会からは、座長のアグリード（株）代表取締役 安藤重治氏、アグリテック羽島（株）代表取締役 渡邊裕介氏、（株）ギフライス代表取締役 恩田喜弘氏、デ



↑左から岐阜農林高校 森さん、アグリテック羽島（株）渡邊氏、雨宮部長、アグリード（株）安藤氏、（株）ギフライス 恩田氏

デザイン提案した岐阜農林高校 森さくらさん、県農政部からは雨宮部長、足立次長、大橋農産園芸課長等が参加し、本会議からは富田事務局長、堀口次長が出席した。

冒頭、農産園芸課 高橋技術主査から概要説明があり、続いて、安藤座長から生産の取り組み、品種名を提案した渡邊代表取締役から品種名に込めた思い、本会議から米袋デザインの経緯、デザイン提案した森さんからデザインに込めた思い、恩田代表取締役から販売方針等の報告後、恩田代表取締役から雨宮部長へ「清流のめぐみ」を贈呈し、意見交換をした。

最後に、安藤座長から森さんへ「清流のめぐみ」を贈呈した。

◆ 機構集積協力金交付事業の説明会に出席

県主催で10月21日（金）、Web形式で開催された標記会議に、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、県農業経営課 富田担い手対策室長から「県下の約5.5万haのうち2.1万haが担い手に集積されている。協力金を活用して更に集積を進めていきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和4年度機構集積協力金交付事業について (2)情報提供について、説明があった。

◆ 目標地図の作成手順に関する農業委員会との意見交換に出席

農林水産省主催で10月25日（火）、Web形式で開催された標記意見交換に、全体で農林水産省農地政策課担当官等約20名参加し、本県からは養老町農業委員会 杉野係長、早崎主事、本会議から堀口次長が出席した。

最初に、農林水産省から目標地図の作成手順について、説明があり、その後、先進的に取り組んでいる農業委員会との意見交換を行った。

◆ 県農業再生協議会総会に出席

県農業再生協議会主催で10月26日（水）、JA会館で開催された標記総会に全体で25名参加し、本会議から岩井会長が出席、富田事務局長、川合主事が陪席した。

冒頭、櫻井会長（県農業協同組合中央会会長）から「4年産米の作付状況が10月14日に発表され、主食用米作付面積は前年に比べ52,000ha減の1,251,000haで国が生産数量目標の配分を止めた平成30年産以降初めて面積ベースで適正生産量を達成し、需給改善の明るい兆しが見えてきた。また、本県の本年産米の概算金は、500円から1,600円上昇した。しかし、生産資材価格の高騰により、担い手農家の経営環境は厳しい状況である。引き続き、需要に見合った米の生産と需要のある作物への作付転換を行うことが、本協議会の重要な課題である。本協議会と各地域協議会が連携し、水田フル活用の推進と後押しするための支援のあり方を議論し、取組を実践していくことが重要である」との主催者挨拶があった。

最初に、情勢報告として、(1)米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針につい

て (2)米をめぐる状況について、説明があった。

続いて、総会議案として、第1号議案「令和4年度事業計画及び収支補正予算(案)について」第2号議案「令和5年産米の市町村別の生産指標の提示(案)について」、第3号議案「令和5年産に向けた水田農業の推進(案)について」協議し、原案のとおり承認された。

その後、報告事項として、(1)令和5年度農林水産予算概算要求の概要について (2)肥料価格高騰対策事業について (3)肥料高騰対策緊急整備事業について、説明があった。

最後に、東海農政局岐阜県拠点 矢口地方参事官から「米をめぐる状況が厳しい中、関係者の皆様が一丸となって施策を最大限活用し、需要に応じた生産・販売に取り組んで頂くことをお願いするとともに、農家の経営安定に向けて、情報共有、連携を密に取組みを推進するので皆様のご理解、ご協力をお願いしたい」との来賓挨拶があり、岩井副会長(岐阜県農業会議会長)から「担い手農家の経営環境が厳しい中、稲作農家が安心して営農を継続できるように、需要に応じた主食用米の生産と食料自給率向上に向け小麦、大豆等の作付拡大を誘導するためには、本協議会の役割は益々重要となっている。関係者の皆様のご支援、ご協力をお願いしたい」との閉会の言葉で終了した。

◆ 都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別会議に出席

全国農業会議所主催で10月27日(木)、大阪府・CIVIL研修センター新大阪東及びWeb形式併用で開催された標記会議に、本会議から堀口次長、松浦係長がWeb形式により出席した。

冒頭、全国農業会議所 植田事務局長代理から「地域計画、基本法見直し、タブレットによる意向調査等重要事項について、意見交換し、国への提言に繋げていきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農政対策について (2)農地・組織対策について (3)農業委員会サポートシステムについて、説明があり、協議をするとともに、アンケート結果で出されたガイドラインや活動記録簿、基盤法等の改正等に関する課題について、意見交換した。

◆ 令和4年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール及び採択・応募状況

○募集スケジュール

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第1回	R4. 4. 15~R4. 5. 16	R4. 7. 1~R8. 6. 30	R3. 7. 1~R4. 3. 1
第2回	R4. 7. 6~R4. 8. 9	R4. 10. 1~R8. 9. 30	R3. 10. 1~R4. 6. 1
第3回	R4. 10. 26~R4. 12. 1	R5. 2. 1~R9. 1. 31	R4. 2. 1~R4. 10. 1

○採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	6	7	6	7
第2回	29	35	29	35
計	35	42	35	42

◆ 令和3年度～4年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和3年度、4年度の新規加入人数は下記のとおりです。

本年度は、農業委員会から提出された計画に合わせ、推進活動の提案や加入推進資料の配布、試算表の作成、戸別訪問の同行等を行っています。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくをお願いします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和3年度	令和4年度
4月	2名（本巣市1名、関市1名）	1名（下呂市1名）
5月	4名（岐阜市1名、高山市3名）	6名（高山市3名、飛騨市2名、大野町1名）
6月	0名	0名
7月	1名（羽島市1名）	1名（下呂市1名）
8月	1名（下呂市1名）	2名（高山市2名）
9月	2名（瑞穂市2名）	1名（高山市1名）
10月	0名	0名
11月	0名	
12月	0名	
1月	4名（高山市1名、下呂市3名）	
2月	2名（東白川村1名、下呂市1名）	

3月	2名（中津川市1名、高山市1名）	
累計	18名	11名

◎加入取り組み状況

- 10月13日、東白川村農業委員会と対象者1名に戸別訪問を行った。
- 10月25日、郡上市農業委員会と対象者1名に戸別訪問を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
11/17 18	農業委員会サポートシステム運用研修会（岐阜会場：水産会館） "（美濃会場：みの観光ホテル）
11/30	農業者年金加入推進セミナー（東京都）
12/1	全国農業委員会会長代表者集会（東京都）
12/9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
12/13	常設審議委員会（JA会館）
12/14	アグリマネジメントカフェ2022（岐阜都ホテル）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・今こそ農業委員会に女性の力を！（リフ）（R04-17 A4判 50円）
- ・新訂 農業技術実習評価試験テキスト 耕種農業 果樹（R04-15 A4判 900円）
- ・2022年版 勘定科目別農業簿記マニュアル（R04-16 A4判 2,160円）
- ・2022年度版 農家相談の手引（R04-14 A4判 850円）
- ・2022年度版 進めよう！「人・農地プラン」の実質化（リフ）（R04-13 A4判 100円）
- ・令和4年度版 よくわかる農家の青色申告（R04-08 A4判 900円）
- ・農地パトロールポロシャツ(青色)（R04-A 2,500円）
- ・令和4年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制（R04-07 A5判 1,140円）
- ・まんがでわかる！農業者年金（R04-09 A4判 210円）
- ・2022年度版 農業委員会業務必携（R04-10 A4判 1,490円）
- ・2022年度版 農業者年金 年金の仕組みとメリット（リフ）（R04-06 A4判 90円）
- ・2022年度版 農業者年金 加入推進リーフレット（リフ）（R04-05 A4判 45円）
- ・農業者年金で老後の生活を安心サポート（リフ）（R04-04 A4判 20円）
- ・2022年版 農業者年金制度と加入推進（R04-03 A4判 500円）